

下水道ビジョン 事業評価シート 令和2年度事業評価

施策 ※◎重点施策	実行メニュー	指標	数値目標	個別評価 A:計画通り実施 B:遅れ・一部実施 C:未実施	施策評価	コメント【実施内容・今後について】	
1 健全かつ持続的な経営の確立							
(1) 【新規】経営計画の着実な実行	① 計画の点検（チェック） ② 計画の策定	経営計画のチェック	1回/1年	A	B	次年度予算作成時に経営計画との整合性をチェックしている。引き続き経営計画とのチェックを継続していく。	
		経営計画の見直し	必要に応じて見直し	A		経営計画5年目。令和2年度は見直し事項は無いが、事業の進捗状況等に応じて見直しを検討していく。	
		企業債残高（将来予測ピーク値）	96億円以下	A		計画値約93億円と、ほぼ同じ推移。今後、浸水対策工事等の事業拡大により、増加が見込まれる。	
		収益の評価（経常収支）（毎年値）	黒字確保する	A		黒字を確保している（経常利益：約7,800万円）。引き続き黒字確保を継続していく。	
		運転資金	不足が発生しない	A		運転資金について不足の発生がなかった。引き続き資金不足が発生しないよう資金繰りについて注視していく。	
		内部留保資金	18億円	B		下水道使用料の減免等により利益剰余金が令和2年度目標値に対して約1億5千万円少なく達成することが出来なかった。また、大口使用者の排水量が減少傾向にあり経営計画目標値の下水道使用料を見込めないことが懸念される。	
◎(2) 【継続】地方公営企業法を適用した開かれた経営	① 経営状況の公表	経営状況の公表	1回/1年	A	A	決算書及び経営比較分析表にて公表している。引き続き公表を継続していく。	
◎(3) 【新規】人・モノ・カネの継続可能な	① アセットマネジメントシステムの構築	アセットマネジメントシステムの導入を検討する	構築する	A	A	平成27年度構築済。	
(4) 【新規】下水道使用料の適正化に向けた検討	① 下水道使用料検討	下水道使用料の検討	1回/5年	A	A	使用料改定4年目。減免を実施したものの経費回収率は100%を超えている。引き続き下水道使用料収入について注視し、必要に応じて使用料改定を検討していく。	
(5) 【継続】上下水道事業経営審議会による経営改善	① 審議会の開催（本ビジョンの進捗報告） ② 審議会答申、助言の施策反映への検討、可視化	審議会の開催（本ビジョンの進捗報告）	審議会の開催（本ビジョンの進捗報告）	継続する	A	A	令和2年度第1回審議会において、下水道ビジョン事業評価報告を実施した。
		審議会答申、助言の施策反映への検討、可視化	審議会答申、助言の施策反映への検討、可視化	1回/1年	A		令和3年度より新たに締結する戸田市上下水道事業包括委託について報告を行った。
(6) 【継続】次期下水道事業計画の策定	① 新たな事業計画の策定	新たな下水道事業計画の策定	平成30年度までに策定する	A	A	平成30年度に事業計画変更計画書を策定（施設の機能の維持に関する方針を追記）	
2 老朽化や災害にも耐える強靱な施設の構築							
(7) 【継続】ポンプ場の維持管理・改築の実施	① スtockマネジメント計画の策定 ② 改築対応	ストックマネジメント計画の策定・維持修繕基準の策定	平成30年度までに策定する	A	A	平成29年度にストックマネジメント計画を作成 平成30年度に維持修繕基準（事業計画変更計画書）の策定	
		下戸田ポンプ場の改築実施率	平成30年度までに100%	A		平成30年度実施率(目標100%) (実績100%)	
(8) 【新規】管路の維持管理・改築の実施	① 新点検基準に基づく点検と補修 ② 管路内調査	新点検基準に基づく点検と補修	実施する	A	A	テレビカメラ調査を実施	
		重要な管路等の管路内調査実施率（特にリスク度の高い約100km）	平成37年度までに100%	A		令和2年度末までに50%実施 ストックマネジメント計画に基づく管路内調査を令和3年度から実施する。	
		ストックマネジメント計画の策定・維持修繕基準の策定	平成30年度までに策定する	A		平成29年度にストックマネジメント計画を作成 平成30年度に維持修繕基準（事業計画変更計画書）の策定	
(9) 【継続】ポンプ場建築施設の耐震化 【新規】ポンプ場土木施設・機電設備の耐震化	① 耐震対策計画の策定	ポンプ場耐震化実施率	建築のみ100%	A	A	平成22、24年度に耐震化改修（新曽ポンプ場、下戸田ポンプ場）	
		耐震対策計画の策定（土木施設・機電設備）	平成30年度までに策定する	A		平成30年度に総合地震対策計画を作成	
◎(10) 【継続】耐震性のある管路の布設 【新規】未耐震管路の耐震化	① 耐震対策計画の策定	新設時における管路の耐震化実施率	100%	A	A	新設管は耐震レベル1は確保している。	
		耐震対策計画の策定（平成10年度以前の布設管）	平成30年度までに策定する	A		平成30年度に総合地震対策計画を作成	
3 非常時の危機管理体制の確立							
(11) 【新規】事業継続計画（BCP）の運用、訓練の実践	① BCPの再検討 ② 訓練の実践	BCPの再検討	再検討する	A	A	施設浸水対策を含む内容に見直しを実施	
		行政職員、委託企業等を対象とした訓練計画の実践	1回/1年	A		埼玉県下水道災害対策実働訓練に参加	
(12) 【継続】内水ハザードマップの活用、訓練の実践	① 内水ハザードマップの再検討 ② 机上訓練計画（DIG）の実践	内水ハザードマップの再検討	再検討する	A	B	平成30年度改定	
		机上訓練計画（DIG）の実践	1回/1年	B		現場訓練のみ実施、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、机上訓練は実施せず。	

下水道ビジョン 事業評価シート 令和2年度事業評価

施策 ※◎重点施策	実行メニュー	指標	数値目標	個別評価 A:計画通り実施 B:遅れ・一部実施 C:未実施	施策評価	コメント【実施内容・今後について】
4 官民連携の推進						
◎ (13) 【新規】ポンプ場運転管理、窓口業務等の 包括的民間委託の導入・運営	① 包括的民間委託の導入	包括的民間委託を導入する	平成28年度に導入する	A	A	平成28年度から「上下水道事業包括委託」を開始
				A		
	(14) 【新規】包括的民間委託の拡充検討	① 包括的民間委託の拡充検討	包括的民間委託の拡充を検討する	検討する	A	A
◎ (15) 【新規】利用者サービスの拡充	① 下水道使用料支払い方法の利便性向上に関する検討 ② 下水道使用料支払い方法、接続等に関するPR活動	下水道使用料支払い方法の利便性向上に関する検討 下水道使用料支払い方法、接続等に関するPR活動	1回/1年以上 1回/1年以上	B	B	スマートフォンアプリ決済の導入を検討。 新型コロナウイルス感染症等踏まえ、口座振替キャンペーンは未実施。そのほかの活動について、検討していく。
				B		
5 汚水未整備地区の解消						
◎ (16) 【継続】効率的・経済的な管路等の整備の推進	① 汚水整備の効率的な推進	下水道整備率	面整備の進捗に合わせて平成37年度までに100%達成へ	A	A	令和2年度整備率 実績：94.3%、計画：88.9%。 予定通り事業は進捗しているが、今後土地区画整理事業及び街路事業の進捗により本管布設位置が確保できない場合、事業速度は鈍化する可能性がある。
6 雨に強いまちづくりの促進						
◎ (18) 【継続】雨水整備の効率的な推進	① 雨水整備の効率的な推進	都市浸水対策達成率 (未整備区域のうち浸水箇所を優先)	平成37年度までに73.1% 併せて早急に対応すべき場所を優先的に改良し、被害を低減	A	A	令和2年度達成率 実績：72.0%、計画：71.4%。 令和3年度まで新曽地区の雨水計画を見直しており、今後は、地域内整備率が約11%の新曽地区を中心に雨水整備を進める。
(20) 【継続・新規】雨水貯留施設の 設置促進と浸透施設の普及	① 道路事業との連携による透水性舗装の整備 ② 宅内雨水貯留施設の助成 ③ 宅地開発の雨水流出抑制の条例化 ④ 公共施設の雨水流出抑制の推進	道路事業との連携による透水性舗装の整備	道路事業との連携による透水性舗装の整備	継続する	A	A 道路事業で実施(東部センター通り等) 令和2年度は1件の助成を実施。引き続き継続していく。 平成28年度条例化 戸田公園駅西口緑地に設置及び公共施設(学校等)の更新等に伴う指導
		宅内の貯留施設の助成	宅内の貯留施設の助成	継続する	A	
		宅地開発の雨水流出抑制の条例化	宅地開発の雨水流出抑制の条例化	条例化	A	
		公共施設の雨水流出抑制の推進	公共施設の雨水流出抑制の推進	抑制施設の設置	A	
7 市民への情報提供充実と下水道の理解促進						
◎ (21) 【継続】広報・広聴活動の拡充による 情報提供充実	① 広報紙の発行 ② 新たな広報活動方法の検討 ③ 荒川水循環センターのイベント等への積極的な参加検討	広報紙の発行	広報紙の発行	2回/1年	A	B 上下水道事業広報紙掲載内容を見直し、実施工事内容(予定)等市民が必要な情報提供を行った。 今後も引き続き、新たな広報活動を含め、より良い情報提供の検討を行っていく。 今年度も「下水道フェスタ」への出展を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止となったため、出展できず。
		新たな広報活動方法の検討	新たな広報活動方法の検討	1回/1年	A	
		荒川水循環センターのイベント等への積極的な参加検討	荒川水循環センターのイベント等への積極的な参加検討	1回/1年	B	
(22) 【新規】環境教育プログラムの実施	① プログラムの検討・教育委員会・学校への提案 ② 出前講座の実施	プログラムの検討・教育委員会・学校への提案	プログラムの検討、教育委員会・学校への提案	1回/1年以上	B	B 実施できていない現状・新型コロナウイルス感染症等踏まえ、従来の方法ではなく、新たな方法での実施について、検討していく。 令和2年度は依頼が無く実施しなかったが、引き続き継続していく。
		出前講座の実施	出前講座の実施	1回/1年	B	
(23) 【新規】双方向コミュニケーションの活用	① 「t o c c o ぶり」等の活用検討と実践	t o c c o ぶり等を用いた双方向コミュニケーション方法の検討と実践	検討する 実践する	B	B	引き続き、活用方法について、検討する。
8 付加価値を活かした健全な水環境の再生						
(24) 【継続】合流改善対策後の適切なモニタリング による分流式下水道並みの水質確保	① 下水道法施行令に基づくモニタリングの実施 ② 分流式下水道並みの水質確保(雨天時放流水質)	モニタリングの実施回数	モニタリングの実施回数	1回/1年	A	A 実施(R3.2.15) 水質を確保(BOD:40mg/L以下)
		モニタリングの結果に基づく分流式下水道並みの水質確保(雨天時放流水質)	モニタリングの結果に基づく分流式下水道並みの水質確保(雨天時放流水質)	確保する	A	
(25) 【継続・新規】流域下水道や河川管理者等 との連携による、より良い水環境の創造	① さくら川への下水処理再生水の放流 ② 関係機関との合同検討会	さくら川への下水処理再生水の放流	さくら川への荒川水循環センターの処理水の放流	継続する	A	A 2160m3/日の放流量の実施 河川・下水道事業調整協議会の下部組織である担当者会議を3月に書面にて開催した。
		関係機関との合同検討会	関係機関との合同検討会	1回/1年	A	